

Imamura Report Vol. 184 2024-02

Contents

- マーケット動向
- 北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

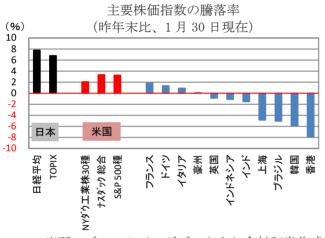
~高配当利回り~E I Z O北陸電気工業小松ウオール工業

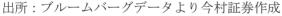
今村証券株式会社

マーケット動向

2024年の日本株は好調なスタートを切った。日経平均株価は1月9日にバブル経済崩壊後の高値(3万3753円)を半年ぶりに更新すると上昇に弾みがつき、10日に3万4000円台、11日に3万5000円台に乗せた。22日には終値で3万6000円を突破、23日に一時3万7000円目前まで上昇し、1989年12月の過去最高値(3万8915円)まであと約2000円に迫った。東証株価指数(TOPIX)もバブル経済崩壊後の高値を更新し、日本株の上昇率(昨年末比)は世界の主要株式市場のなかで突出している。

日本株を買っているのは海外投資家だ。海外投資家は1月第1週~第3週累計で現物株を約1.5兆円買い越し、日経平均株価が堅調に推移した昨春以来の高水準となった。賃金と物価の好循環(物価上昇を反映した賃上げが実現するとともに、賃金上昇が販売価格に反映されていく)への期待が高まった。昨年末に1ドル=140円台前半まで進んだ円高・ドル安が一服したこと、国内企業の業績拡大や資本効率是正期待、新NISA(少額投資非課税制度)の開始に伴う個人投資家の資金流入期待も株高要因になった。景気の冷え込み、地政学リスクが警戒される中国から日本へ資金をシフトする動きがあるとの指摘もある。







出所:ブルームバーグデータより今村証券作成

注目が続く日米の金融政策においては、日銀によるマイナス金利解除が近いとの見方が強まった。1月22~23日に開かれた金融政策決定会合後に、植田総裁は2%の物価安定目標実現の確度は「少しずつ高まっている」とし、「物価目標の達成が見通せる状況に至ったとすると、マイナス金利を含めた大規模緩和策の継続の是非を検討していくことになる」と述べた。市場では今春の賃上げ動向を踏まえた上で4月にマイナス金利を解除するとの予想が優勢だ。

日米欧中央銀行日程

	日銀 策決定会合	FO	МС	ECB理事会			
3月	18~19日	3月	19~20日	3月	7日		
4月	25~26日	4月/5月	30~1日	4月	11日		
6月	13~14日	6月	11~12日	6月	6日		
7月	30~31日	7月	30~31日	7月	18日		
9月	19~20日	9月	17~18日	9月	12日		
10月	30~31日	11月	6~7日	10月	17日		
12月	18~19日	12月	17~18日	12月	12日		

一方、米連邦準備理事会 (FRB) の早期利下げ観測はやや後退した。昨年12月の米雇用統計や 米消費者物価指数、同10-12月期の米実質国内総生産 (GDP) が市場予想を上回る伸びになり、米 国経済の堅調さが示されたことが背景にある。FRBのウォラー理事は「政策の軌道修正は慎重に判 断し、急ぐ必要はない」と述べて早期の利下げをけん制した。米金利先物の値動きから金融政策 を予想する「Fed ウオッチ」では、3月に利下げする確率が一時7割を超えていたが、現在は4割



1段:株価指数(黒:日経平均株価、赤:米ダウ工業株30種平均)、2段:円相場(赤:対米ドル、青:対ユーロ)、3段:10年国債利回り(黒:日本、赤:米国、青:ドイツ) 出所:ブルームバーグ

台に低下し、5月に利下げ開始の確率が高くなっている。

2月は日米欧で金融政策を決める会合は予定されていない。ただ、雇用や物価に関する経済指標の発表には引き続き注目が集まるだろう。欧米と日本の金融政策の方向性の違いから再び円高が 進む可能性にも注意が必要だ。

また国内では3月期決算企業の第3四半期決算発表がピークを迎える。東証プライム上場企業の2024年3月期見通しは昨年11月時点で前期比12%増である。製造業は円安やサプライチェーン(供給網)の正常化、値上げを支えに回復し、非製造業は人流回復が功を奏する見通しだ。大手証券3社による2024年度の主要企業の経常利益見通しは7~8%程度の増益と見込まれており、増益基調継続が確認されるか注目したい。

世界経済や為替の動向、企業決算といった注目 材料の結果次第では、約34年ぶりの高値圏にある日本株は利益確定売りに押されそうだ。一方で 先高観から押し目買い意欲は強いとみられ、底堅 い展開になるだろう。

決算発表予定日

	· · ·	大昇
2月1日	4502	武田薬品工業
2月2日	3099	三越伊勢丹ホールディングス
	6752	パナソニック ホールディングス
	9433	KDDI
2月5日	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2月6日	7203	トヨタ自動車
	8058	三菱商事
2月7日	5401	日本製鉄
2月8日	1801	大成建設
	3402	東レ
	9984	ソフトバンクグループ
2月9日	8035	東京エレクトロン
2月14日	6178	日本郵政
	6758	ソニーグループ
	8766	東京海上ホールディングス

出所:日本取引所グループ HP より今村証券作成

		2023年3月末	2023年6月末	2023年9月末	2023年12月末	2024年1月30日
日経平均株価	円	28,041.48	33,189.04	31,857.62	33,464.17	36,065.86
TOPIX		2,003.50	2,288.60	2,323.39	2,366.39	2,526.93
10年国債利回り	%	0.320	0.395	0.765	0.620	0.705
為替	円/米ドル	133.12-14	144.84-86	148.76-78	141.39-41	147.23-25
荷首	円/ユーロ	144.91-95	157.23-27	157.78-82	156.45-49	159.34-38

北陸経済動向

北陸経済の景気判断において、中部経済産業局が「総括」と「生産」の判断を引き上げた。

「生産」に関しては、昨年11月の鉱工業生産指数 (速報値・季節調整済み) が前月比7.5%増と2カ月 ぶりに上昇し、前年同月比では0.5%増と15カ月ぶり に前年同月を上回った。中

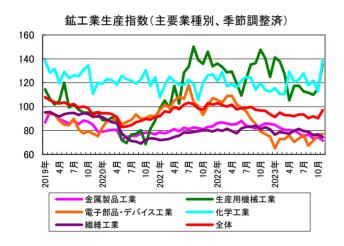
北陸経済の景気判断

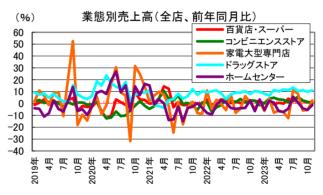
	日本銀行	経済産業省中部経済産業局
	地域経済報告(北陸)	北陸地域の総合経済動向
	2024/1/11	2024/1/23
全体/総括	今後、令和6年能登半島地震の 影響を注視する必要があるが、 緩やかに回復している	持ち直しの動きがみられる
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、 緩やかに回復している	➡ 持ち直している
生産	■ 弱含んでいる	→ 持ち直しの動きがみられる

(注) 矢印は前回からの変化。日本銀行の景気判断の変化は「北陸の金融経済月報」(2023年12月、日本銀行金沢支店)との比較。

部経済産業局は電子部品・デバイス工業、化学工業、生産用機械工業の判断を上方修正しており、 電子部品・デバイス工業はスマートフォン向けに動きがみられ、化学工業は後発医薬品の需要増加、 生産用機械工業は半導体製造装置などの海外需要回復が寄与している。

「個人消費」は回復基調にある。昨年11月の商業動態統計小売6業態販売額(全店ベース)が前年同月比3.8% 増と21カ月連続で前年同月を上回った。商品値上げの影響もあり、百貨店が2カ月連続、スーパーが8カ月連続、ドラッグストアが31カ月連続で前年同月を上回ったほか、家電販売は季節家電の好調を映して3カ月ぶりに前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は15カ月連続で前年同月比プラスとなり、納車遅れは概ね解消している。





元日、能登半島を大地震が襲った。人的や住家、水道や電力といったライフラインなどに甚大な被害が出ているのは周知の通りである。製造業については、経済産業省の発表によると、被災地域域外のサプライチェーンにも影響を及ぼしうる業種の約9割で生産を再開又は再開の目処が立っている一方、繊維、工芸品、印刷製造業は、2割強の企業において生産再開の目処が立っていない。また被害が小さかった地域でも観光客が激減している。

先行きについては、こうした地震の影響を注視していく必要がある。

(参照:日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

高配当利回り

高配当株に資金が流入している。日経平均構成銘柄から配当利回りが高い銘柄を抽出した「日経平均高配当株50指数」は2017年算出開始以降の最高値をつけた。新NISA(少額投資非課税制度)開始に伴い、個人投資家の買いが期待されることが要因だ。



黒:日経平均株価 赤:日経平均高配当株 50 指数

東証プライム市場に上場する時価総額500億円以上の企業で、配当利回りが4%以上の企業は68社ある(1月26日現在)。現状の配当金を維持できるかは会社のビジネスモデルや財務体質によるた資対像を見つけるヒントになると考える。

右表は東証プライム市 場上場で時価総額 500 億 円以上の企業の配当利回 りのランキング上位 10 社、 及び北陸企業の配当利回 り上位 10 社だ。今回はこ の中からEIZO、北陸 電気工業、小松ウオール 工業を取り上げる。

		株価 (円)	今期配当予想 (円)	予想配当利回り (%)
4704	トレント゛	8,250	474.00	5.74
8613	丸三証	893	47.00	5.26
5192	三星ベ	4,825	250.00	5.18
1719	安藤ハザマ	1,172	60.00	5.11
3465	ケイアイスター	3,540	180.00	5.08
2914	JT	3,811	188.00	4.93
8628	松井証	814	40.00	4.91
5021	コスモエネHD	6,140	300.00	4.88
1890	東洋建	1,301	63.00	4.84
1898	世紀東	1,859	90.00	4.84
5742	エヌアイシ・オートテック	837	41.00	4.90
6989	北陸電気工業	1,398	55.00	3.93
6737	EIZO	5,140	200.00	3.89
9466	アイドママーケティングコミュ	234	9.00	3.85
3951	朝日印刷	933	35.00	3.75
6301	小松製作所	3,904	144.00	3.69
6905	コーセル	1,454	53.00	3.65
4463	日華化学	899	32.00	3.56
7949	小松ウオール工業	3,440	120.00	3.49
3443	川田テクノロジーズ	7,050	240.00	3.40

(注) 株価は 2024 年 1 月 26 日現在

出所:ブルームバーグ、クイック

北陸企業ニュース **E I Z O** (6737)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

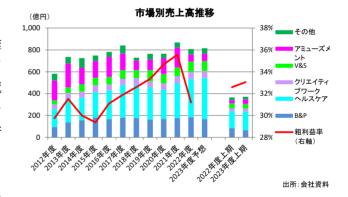
ヘルスケアなど特定市場向けに強みのあるグローバルニッチ。欧州経済減速影響も。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率	EPS	1株配
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
連20/3	76,480	+4.8	6,441	+19.9	6,597	+15.5	4,671	+8.4	219.13	110.00
連21/3	76,565	+0.1	7,935	+23.2	8,814	+33.6	6,155	+31.8	288.71	115.00
連22/3	86,789	+13.4	11,299	+42.4	12,110	+37.4	7,794	+26.6	365.61	120.00
連23/3	80,849	-6.8	5,002	-55.7	6,126	-49.4	5,862	-24.8	280.97	125.00
連24/3(会社予)	81,500	+0.8	5,100	+2.0	7,200	+17.5	5,100	-13.0	247.87	200.00
第2四半期累計其	朋間									
連22/4-9	36,566	-16.4	2,212	-66.5	2,508	-64.3	3,127	-39.3	148.16	60.00
連23/4-9	37,185	+1.7	1,636	-26.0	3,203	+27.7	2,158	-31.0	104.89	100.00
株価(2024/1/30	0)		5,190	円	•	予想PER			20.9	倍
発行済み株式数	(23/9末)		21,981	千株		BPS(23/	9実績)		6,115.50	円
自己株式数(23/9	9末)		1,405	千株		PBR			8.0	倍
時価総額			114,082	百万円		CFPS(23	/3実績)		-363.9	円
ROE(23/3実績)			4.9	%		PCFR			-	倍
予想配当利回り			3.9	%		EV/EBITD	A(23/3実績))	10.8	倍

出所: EIZO、ブルームバーグ、今村証券

高精度画像に強みがあるモニターメーカー。売上の4割程度を欧州が占める。

強みはヘルスケア(医療用途)やクリエイティブワーク(映像制作や出版・印刷、デザインなどの用途)、航空管制(以下「ATC」)用途や船舶用途などニッチな市場で圧倒的なシェアを持つことだ。さらに年間 60 億円程度の研究開発費を投じ高付加価値製品を開発し差別化を図る。特定市場でのシェア拡大、更新による安定した需要が収益の源泉で、アミューズメントを除く売上高は増加傾向にある。



注力するのは「撮影、記録、配信、表示」を

システムとして展開する EVS (EIZO Visual Systems) だ。EVS は超高感度カメラを利用した監視システムなどでの利用が進んでおり、河川や港湾などインフラ施設の監視での活用が期待される。

日本と欧州以外の地域での事業拡大も成長をけん引する。ATC 用途などを中心に北米や中国での 売上高は徐々に拡大しているものの、ヘルスケアでのシェアはまだ低く拡大余地がある。インド には 2023 年 2 月に子会社を設立、これまでの代理店販売から自社グループによる販売体制に切り 替え、ヘルスケアやクリエイティブワークに加えて V&S の取り組みを強化する方針だ。

今期業績は国内が好調な一方、欧州経済減速の影響を受けて、売上高と営業利益は前期並みの予想だ。一方、来期は欧州経済の回復が期待される。今村証券では来期業績について売上高870億円、営業利益63億円、純利益52億円を予想する。純利益が今期に比べ横ばいとなるのは今期の為替差益計上の反動によるものだ。

前述の通りニッチな市場で圧倒的なシェアを持つ同社には中長期的な成長が期待される。「総還元性向70%」を掲げ、株主還元に積極的な点も投資対象として魅力的だ。投資判断については欧州経済減速の影響を見極めたいことからNEUTRALとするが、配当重視であれば投資対象として検討に値すると考える。

北陸企業ニュース 北陸電気工業 (6989)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

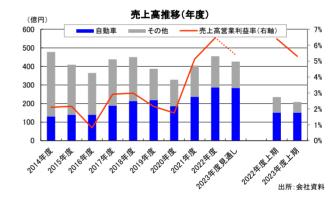
自動車市場向けが売上の6割超を占める電子部品メーカー。足元は在庫調整の影響も。

	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率	EPS	1株配
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
連20/3	38,711	-14.0	833	-38.0	918	-41.3	663	-14.5	79.24	30.00
連21/3	32,825	-15.2	572	-31.3	655	-28.6	447	-32.6	53.47	30.00
連22/3	40,448	+23.2	2,075	+262.5	2,548	+288.7	1,949	+335.5	232.89	45.00
連23/3	45,459	+12.4	2,941	+41.7	3,581	+40.6	647	-66.8	77.36	55.00
連24/3(会社予)	42,600	-6.3	2,300	-21.8	2,600	-27.4	2,100	+224.3	253.28	55.00
第2四半期累計期	明間									
連22/4-9	23,504	+26.7	1,494	+65.7	2,422	+140.1	1,801	+154.5	215.21	0.00
連23/4-9	20,863	-11.2	1,101	-26.3	1,865	-23.0	1,511	-16.1	181.13	0.00
株価(2024/1/3	0)	,	1,429	円		予想PER			5.6	倍
発行済み株式数	(23/9末)		9,250	千株		BPS(23/	3実績)		2,043.56	円
自己株式数(23/	9末)		1,014	千株		PBR			0.7	倍
時価総額			13,218	百万円		CFPS(23	/3実績)		75.1	円
ROE(23/3実績)			3.9	%		PCFR			19.0	倍
予想配当利回り			3.8	%		EV/EBITE	A(23/3実績))	3.7	倍

出所:北陸電気工業、ブルームバーグ、今村証券

モジュールが主力の電子部品メーカー。売上の6割以上を自動車関連向けが占める。

業績変動が大きい同社だが、自動車関連向けの比重の高まりとともに利益率は改善傾向にある。さらなる改善、企業価値向上に向けて掲げる「中期経営計画 2024: Plan2024」では、2024年度(2025年3月期)の目標を「連結売上高460億円、連結営業利益28億円、連結営業利益率6%、R0E10%」とする。なお「2026年度中期構想」では売上高530億円、連結営業利益率7.5%を掲げる。



進める取り組みは、① コア事業の強化、②

マーケティング強化と事業推進、③ 経営基盤の強化、だ。コア事業の強化では、新技術(新製品)、新顧客、新分野の取り組みを進めており、環境対策車の需要取り込みに注力する。また、アセアン地域での生産体制を強化しており、タイ工場の拡充、インドネシアでの二輪車向け部品の生産準備を進めている。マーケティング強化の取り組みとしては、産業車両向けサブスク型 IoT サービスを 2023 年 7 月から開始した。

足元の業績は低調だ。自動車向けは堅調なものの、中国経済の低迷を背景に前期下期から在庫調整の動きが出ており、情報・通信機器向けや産業機器向け、家電機器向けが不振だ。とはいえ、第2四半期会計期間の電子部品売上高に下げ止まりの兆しが見られること、需要は2年程度で回復する傾向にあることを考えると、需要は今期下期から持ち直すことが期待される。今村証券では来期は増収に転じると想定し、売上高450億円、営業利益26億円、純利益21億円を予想する。純利益が今期に比べ横ばいとなるのは今期の為替差益計上の反動によるものだ。

株価は上げ下げを繰り返しながらも緩やかな上昇基調にある。会社が目指す構造変化、事業拡大、収益性改善を期待する動きともいえよう。バリュエーション面の割安感は強いが、在庫調整が一巡するのを確かめたいことから投資判断はNEUTRALとする。

北陸企業ニュース 小松ウオール工業 (7949)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

業績堅調、株主還元方針に「純資産配当率 (DOE) 下限 3%」

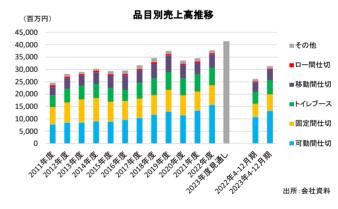
	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率	EPS	1株配
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)
単20/3	37,487	+8.2	3,745	+22.9	3,769	+22.7	2,580	+25.9	279.57	85.00
単21/3	33,565	-10.5	2,348	-37.3	2,412	-36.0	1,620	-37.2	175.11	85.00
単22/3	34,541	+2.9	1,780	-24.2	1,847	-23.4	1,240	-23.4	133.76	85.00
単23/3	37,772	+9.4	2,306	+29.6	2,363	+27.9	1,627	+31.2	175.28	95.00
単24/3(会社予)	41,500	+9.9	3,400	+47.4	3,470	+46.8	2,320	+42.5	249.44	120.00
第3四半期累計期	間		•				•••••			
単22/4-12	26,122	+5.9	1,063	+15.9	1,108	+14.0	722	+15.9	77.83	-
単23/4-12	31,358	+20.0	2,605	+145.1	2,688	+142.5	1,850	+156.1	198.82	-
株価(2024/1/30))		3,315	円		予想PER			13.3	倍
発行済み株式数((23/12末)		10,903	千株		BPS(23/	3実績)		3,900.42	円
自己株式数(23/1	12末)		1,580	千株		PBR			8.0	倍
時価総額			36,144	百万円		CFPS(23	/3実績)		180.5	円
ROE(23/3実績)			4.5	%		PCFR			18.4	倍
予想配当利回り			3.6	%		EV/EBITE	A(23/3実績))	1.0	倍

出所: 小松ウオール工業、ブルームバーグ、今村証券

間仕切大手。受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」が特徴で、高さ23mの超大型移動壁の納入実績があるなど大型の間仕切に強みがある。

強みは「自社一貫システム」だ。これにより、 受注から設計、製造、販売、施工、サービス まで自社で対応することができ、少量多品種 生産に対応、オーダーメイド品を短納期で設 計・製造できることが強みとなっている。

殊に高さ10メートル超の大型の移動間仕切のシェアは7割とも言われ、同社の独壇場だ。移動間仕切は昇降やスライド、収納時などでのスムーズな動きに加え、安全性が求められるだけに納入実績のある同社は他社の追随を



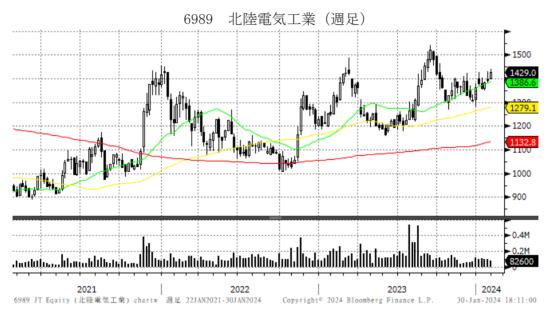
許さない状況だ。新規のビル建設のみならず、ホテルやホールなどのリニューアル工事でも需要があり、近年では外壁用途での採用も増加している。オーダーメイド品が多いことから高い利益率が維持されやすいうえ、トイレブースなどとのクロスセルにつなげられている。

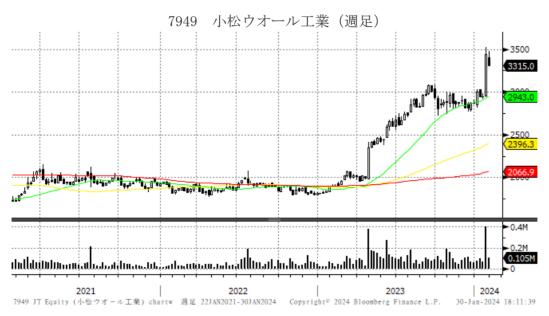
建設投資の増加を受けて業績は堅調だ。2024年3月期第3四半期決業績で売上高は313億58百万円と第3四半期累計期間としては過去最高となり、受注残高は192億48百万円と高水準を維持している。利益については販売価格の適正化が浸透したこと利益率が改善した。会社は通期業績予想を据え置いているものの上方修正が期待される。来期についても大都市圏の再開発などにより建設投資は堅調に推移するとみられる。今村証券では売上高450億円、営業利益39億円、EPS300円を予想する。

なお、会社は株主還元方針として「純資産配当率 (DOE) 下限 3%」を掲げる。安定した配当は魅力的だ。

株価は決算発表後に急騰し、上場来高値を更新した。強固な強みを持つことで堅調な業績が期待できることや安定した配当は魅力的だが、バリュエーションは妥当な水準と考える。







出所:ブルームバーグ

主要経済指標

日本

	•		T												
			2021年	2022年	2022年	2023年			2023年						
			20214	20224	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.0	5.0	3.6	-2.9							
GDP		前年(同期)比%	2.6	1.0	0.5	2.5	2.2	1.5							
雇用	有効求人倍率	倍	1.13	1.28	1.35	1.34	1.31	1.29	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27
准用	失業率	%	2.8	2.6					2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4
	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	6.8	5.2	-4.7	2.6	-3.2	-1.8	2.7	-1.1	-0.5	1.4	0.7	-4.9	
企業部門	鉱工業生産	前期(月)比%			-1.7	-1.8	1.4	-1.2	2.4	-1.8	-0.7	0.5	1.3	-0.9	1.8
		前年(同月期)比%	5.4	-0.1	-0.2	-1.3	1.0	-3.6	0.0	-2.3	-4.4	-4.4	1.1	-1.4	-0.7
	景気動向指数:一致指数	2020年=100							116.0	114.9	115.4	115.7	115.9	114.6	
	:先行指数	2020年=100							109.0	108.4	109.5	109.3	108.9	107.6	
家計	百貨店売上高	前年(同月期)比%	5.8	13.1	6.2	14.6	7.3	9.8	7.0	8.6	11.8	9.2	6.1	7.4	5.4
≫高⊺	スーパー売上高	前年(同月期)比%	2.3	1.9	1.8	0.3	2.6	3.9	2.1	4.9	3.4	2.8	3.3	3.7	1.7
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-2.9	-8.3	4.5	17.3	27.7	16.4	31.5	18.3	19.4	12.5	14.9	15.1	11.1
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	5.0	0.4	-1.6	0.6	-4.7	-7.7	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	
	消費者物価(CPI)	前月比%							0.1	0.5	0.3	0.3	0.9	-0.2	-0.1
物価		前年(同月)比%	-0.2	2.5					3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	-0.5	1.1					4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7

米 国

<u> </u>	#														
			2021年	2022年	2022年	2023年			2023年						
			20214	20224	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.6	2.2	2.1	4.9							
GDP		前年(同期)比%	5.8	1.9	0.7	1.7	2.4	2.9							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	7,267	4,793	853	937	603	663	105	236	165	262	105	173	216
准用	失業率	%	5.4	3.6	3.6	3.5	3.6	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7
	ISM製造業総合指数	DI	60.7	53.5	49.1	47.1	46.7	47.7	46.0	46.4	47.6	49.0	46.7	46.7	47.4
企業部門	ISM非製造業総合指数	DI	62.4	56.1	53.1	53.8	52.0	53.6	53.9	52.7	54.5	53.6	51.8	52.7	50.6
正未叩」	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.6	0.9	0.1	0.1	-0.9	-0.0	0.1
		前年(同月期)比%	4.4	3.4	1.8	0.9	0.0	-0.0	-0.4	0.1	0.0	-0.2	-0.9	-0.6	1.0
	消費者信頼感指数	1985年=100	112.7	104.5	104.2	104.5	105.4	109.0	110.1	114.0	108.7	104.3	99.1	101.0	108.0
	小売売上高	前期(月)比%							0.2	0.6	0.7	0.8	-0.3	0.3	0.6
		前年(同月期)比%	18.2	9.7	7.0	4.9	1.6	3.2	1.5	2.8	2.8	4.0	2.2	4.0	5.6
家計	除く自動車	前期(月)比%							0.1	8.0	8.0	0.8	-0.1	0.2	0.4
		前年(同月期)比%	17.2	11.3	8.1	5.8	1.1	2.5	0.5	1.7	2.4	3.4	2.0	3.4	4.5
	新車販売台数	年率·百万台	14.9	13.7	14.1	15.2	15.5	15.5	15.7	15.7	15.0	15.7	15.5	15.3	15.8
	住宅着工件数	年率・千戸	1,606	1,551	1,405	1,385	1,450	1,371	1,418	1,451	1,305	1,356	1,376	1,525	1,460
	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.2	0.6	0.4	0.0	0.1	0.3
物価		前年(同月期)比%	4.7	8.0	7.1	5.8	4.1	3.6	3.0	3.2	3.7	3.7	3.2	3.1	3.4
7岁1四	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
		前年(同月期)比%	3.6	6.1	6.0	5.6	5.2	4.4	4.8	4.7	4.3	4.1	4.0	4.0	3.9

主要経済指標カレンダー(2月)

	日本			海 外
	2日 マネタリーベース(1月)	1日	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(1月)
第1週			欧州	ユーロ圏失業率(12月)
(1~3日)		2日	米	ISM製造業景況指数(1月)
			米	非農業部門雇用者数(1月)
	7日 景気動向指数速報値(12月)	6日	欧州	ユーロ圏小売売上高(12月)
第2调	8日 景気ウォッチャー調査(1月)		米	ISM非製造業景況指数(1月)
第2週 (4~10日)	9日 マネーストック(1月)	7日	米	貿易収支(12月)
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		8日	中	消費者物価指数(1月)
		9-16日	中	上海休場(Lunar New Year)
	12日 休場(建国記念の日:振替休日)	12-13日	中	香港休場(Lunar New Year)
	13日 企業物価指数(1月)	13日	米	消費者物価指数(1月)
	工作機械受注速報値(1月)	14日		ユーロ圏GDP速報値(10-12月)
	15日 GDP速報値(10-12月)			ユーロ圏鉱工業生産(12月)
第3调	鉱工業生産確定値(12月)	15日	欧州	ユーロ圏貿易収支(12月)
(11~17日)			欧州	英GDP速報値(10-12月)
			米	ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月)
			米	小売売上高(1月)
			米	フィラデルフィア連銀景況指数(2月)
			米	鉱工業生産、設備稼働率(1月)
		16日	米	住宅着工件数、建設許可件数(1月)
	19日 機械受注(12月)	19日	米	休場(Presidents' Day)
第4週	21日 貿易収支(1月)	20日	欧州	EU27カ国新車登録台数(1月)
(18~24日)	工作機械受注確報値(1月)	22日	米	連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
	23日 休場(天皇誕生日)			
	27日 全国消費者物価指数(1月)	27日	米	新築住宅販売件数(1月)
第5週	28日 景気動向指数改定値(12月)		米	耐久財受注(1月)
(25~29日)	29日 鉱工業生産速報値(1月)		米	S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(12月)
	新設住宅着工戸数(1月)	28日	米	GDP、個人消費改定值(10-12月)
		29日	中	製造業購買担当者指数(2月)

(注)各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所:各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想さ

れる。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入

ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想さ

れる。

トータルリターン:株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに 関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店:076-263-5111 小松支店:0761-23-1525

弥生支店:076-242-2122加賀支店:0761-73-3133七尾支店:0767-52-3122富山支店:076-432-2131

敦賀支店:0770-25-3387

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)(1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等 の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入 発行・編集:今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日 : 2024年2月1日